



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
 コード番号 1945 URL <https://www.qtes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 眞島 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR担当 (氏名) 伊藤 義明 TEL 03-6371-1947
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	83,083	22.7	4,737	77.8	5,518	65.1	4,287	47.9
2025年3月期	67,722	△23.5	2,665	△32.7	3,342	△35.9	2,900	△2.0

(注) 包括利益 2026年3月期 6,164百万円 (247.6%) 2025年3月期 1,773百万円 (△63.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	128.96	—	6.1	4.9	5.7
2025年3月期	86.65	—	4.2	3.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	119,329	72,452	60.7	2,186.58
2025年3月期	108,081	68,427	63.3	2,054.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 72,452百万円 2025年3月期 68,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,706	931	△3,671	9,687
2025年3月期	△15,229	△90	10,655	7,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,737	60.0	2.5
2026年3月期	—	28.00	—	35.00	63.00	2,093	48.9	3.0
2027年3月期(予想)	—	38.00	—	39.00	77.00		49.1	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、29円00銭から35円00銭に変更しております。詳細は、2026年4月23日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	14.3	7,300	54.1	7,500	35.9	5,200	21.3	156.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	33,223,752株	2025年3月期	34,973,752株
② 期末自己株式数	2026年3月期	88,889株	2025年3月期	1,664,412株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	33,250,138株	2025年3月期	33,470,079株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	78,177	24.0	4,452	92.0	5,305	74.3	4,078	48.7
2025年3月期	63,033	△25.6	2,318	△38.3	3,043	△40.5	2,741	△3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	122.65	—
2025年3月期	81.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	116,079	70,014	60.3	2,113.03
2025年3月期	104,272	65,961	63.3	1,980.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 70,014百万円 2025年3月期 65,961百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,000	15.1	6,800	52.7	7,000	31.9	4,900	20.2	147.88

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. 補足情報	18
(1) セグメント・部門別受注高・売上高及び次期繰越工事高	18
(2) 市場別受注高・売上高及び次期繰越工事高	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

わが国経済は緩やかな回復基調を維持しており企業景況感が改善したことから、株価も堅調に推移し、企業マインドも持ち直しの動きが見られる一方で、為替変動の影響や金利の上昇、労働需要の高まりによる労働力不足に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰や供給制約のリスクが顕在化するなど、景気の先行きは一段と不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、資材価格の高騰や調達期間の長期化、慢性的な労働力不足等に留意を要するものの、脱炭素関連分野への設備投資や原子力発電所の再稼働に向けた設備投資、また、生成AIの普及に伴うデータセンターの新設等による電力需要増加に対応した設備投資等により、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは一昨年、2024年度中期経営計画(2024～2026年度)を策定し、「『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり」を基本方針に掲げ、重点課題に取り組み、的確な市場分析に基づく事業ポートフォリオの最適化と『人』を真ん中にした投資サイクルの好循環により、受注拡大と利益創出に努めました。

特に、国内各所の原子力発電所で再稼働に向けた安全対策工事が進捗している原子力分野、脱炭素化や省エネを目的とした設備投資が堅調な一般産業分野、長期脱炭素電源オークションやPPA（電力販売契約）の活用により事業化が進んでいる再生可能エネルギー関連市場等において、着実に受注を伸ばし、次期繰越工事高は過去最高となりました。

この結果、受注高は、原子力設備の安全対策工事、脱炭素化に向けた製鉄所の電気炉関連工事、全国で老朽化が進んでいる清掃工場の建替工事、公共施設の電気設備工事、公営水力発電設備の更新工事、バイオマス発電所のO&M（運転・保守）業務やLTSA（長期保守契約）業務、太陽光分野のオンサイトPPA設備工事や建設工事等の受注により1,065億93百万円(前期比16.5%増)となりました。

売上高は、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、国内各所で展開している原子力発電所等の安全対策工事や保守工事、電力需要増加に伴う変電設備の新設・増設工事、蓄電池関連プラントの建設工事、火力発電所の保守工事や撤去工事、製油所への常駐化により増加した保守工事、太陽光分野のオンサイトPPA設備工事や建設工事等の進捗があったことから、830億83百万円(前期比22.7%増)となりました。

次期繰越工事高は、1,449億31百万円(前期比19.4%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、前期から継続的に取り組んでいる採算性を重視した受注活動が着実に浸透していることや、生産性向上の取り組み等により、利益率が改善した結果、営業利益は47億37百万円(前期比77.8%増)、経常利益は為替変動に伴うデリバティブ評価益等の計上もあり、55億18百万円(前期比65.1%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、資産の効率化に向けた政策保有株式や賃貸不動産の売却による特別利益を計上した結果、42億87百万円(前期比47.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、グリーンエネルギー事業部門や原子力部門の増加により、1,011億14百万円(前期比18.3%増)となりました。売上高は、グリーンエネルギー事業部門やエネルギー部門、原子力部門の増加により、772億97百万円(前期比25.3%増)となりました。

セグメント利益は、106億88百万円(前期比155.7%増)となりました。

(その他の事業)

受注高は、58億2百万円(前期比4.3%減)となりました。

売上高は、61億10百万円(前期比0.0%減)となりました。

セグメント利益は、70百万円(前期比38.2%減)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	グリーンエネルギー事業部門、エネルギー部門、原子力部門、溶接・検査センター、海外事業部
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、労働需要の高まりによる労働力不足や物価上昇、為替変動の影響、金利の上昇傾向等に加え、中東情勢の影響を注視する必要があると見られ、景気の先行きは不透明な状況が継続するものと予想されます。

これらを受けて、当社グループは、情報収集（国際インテリジェンス）の強化、複数のシナリオ想定、資機材調達手段の多様化等への取り組みを進めると共に、近年深刻化している企業に向けたサプライチェーン攻撃等のサイバーリスクについても、情報セキュリティの強化やレジリエンス対策等の取り組みを進めてまいります。

一方で、当社グループを取り巻く経営環境は、脱炭素関連分野への設備投資や原子力発電所の再稼働に向けた設備投資、また、生成AIの普及に伴うデータセンターの新設等による電力需要増加を背景に、電力供給インフラへの設備投資等が本格化しており、今後も良好な受注環境が続くものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは2024年度中期経営計画(2024～2026年度)において『人』を真ん中にした投資サイクルの好循環を持続可能にしていくため、重点課題である「人材への投資による人的資本の強化」、「お客さまに選ばれるための「Q'd」の磨きこみ」、「当社に関わるすべての人・組織とのつながり強化」に取り組んでおります。最終年度である2026年度については、2027年度ROE8.0%達成に向け、特に技術力向上に向けた社員の早期育成や協力会社を含めた動員力確保等に注力してまいります。また、付加価値の高い技術ソリューション提案やグループ会社とのシナジーを発揮した受注活動等を通じて受注拡大を図ると共に、生産性向上等により更なる利益創出に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、

＜連結業績＞	売上高	95,000百万円
	営業利益	7,300百万円
	経常利益	7,500百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	5,200百万円

を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産としてバイオマス発電設備、太陽光発電設備、工所用機械設備等があります。

a. 資産の部

当連結会計年度における資産残高は1,193億29百万円となり、前連結会計年度末と比べて112億47百万円増加しております。これは主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の増加によるものであります。

b. 負債の部

当連結会計年度における負債残高は468億77百万円となり、前連結会計年度末と比べて72億22百万円増加しております。これは主に社債の増加によるものであります。

c. 純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は724億52百万円となり、前連結会計年度末と比べて40億24百万円増加しております。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて20億39百万円増加の、96億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億6百万円の資金の増加(前連結会計年度は152億29百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び未払消費税の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億31百万円の資金の増加(前連結会計年度は90百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億71百万円の資金の減少(前連結会計年度は106億55百万円の資金の増加)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	62.8%	61.1%	63.8%	63.3%	60.7%
時価ベースの自己資本比率	32.3%	28.2%	38.9%	33.6%	48.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	112.9%	81.7%	—	385.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	57.1倍	44.7倍	—	19.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案したうえで、利益成長に応じた累進的配当の実施を目指すこととしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針及び株主さまへの利益還元を重視する観点から、期末配当金を、1株当たり35円とし、年間配当金では中間配当金28円と合わせた63円を予定しております。

なお、次期(2027年3月期)の配当金については、1株当たり77円(中間配当金38円、期末配当金39円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,648	9,687
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	42,969	49,873
電子記録債権	960	574
有価証券	120	130
未成工事支出金	1,038	1,444
材料貯蔵品	1,090	1,520
その他	4,190	3,762
流動資産合計	58,018	66,994
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,522	10,033
機械・運搬具（純額）	7,870	7,079
工具器具・備品（純額）	489	391
土地	8,620	8,600
リース資産（純額）	9	6
建設仮勘定	226	293
有形固定資産合計	27,739	26,406
無形固定資産		
のれん	89	17
顧客関連資産	1,306	1,097
その他	676	913
無形固定資産合計	2,072	2,028
投資その他の資産		
投資有価証券	15,427	18,341
長期貸付金	2,631	2,483
退職給付に係る資産	775	1,227
繰延税金資産	763	144
その他	671	1,687
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	20,252	23,866
固定資産合計	50,063	52,301
繰延資産		
社債発行費	—	33
繰延資産合計	—	33
資産合計	108,081	119,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,828	9,211
電子記録債務	102	9
短期借入金	14,468	8,818
未払法人税等	243	2,994
未払消費税等	169	1,982
契約負債	2,235	3,512
完成工事補償引当金	221	64
工事損失引当金	345	718
その他	2,733	3,781
流動負債合計	28,347	31,093
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	5,134	4,315
繰延税金負債	139	316
退職給付に係る負債	4,518	4,372
資産除去債務	857	880
その他	656	898
固定負債合計	11,306	15,783
負債合計	39,654	46,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,741	3,722
利益剰余金	60,406	61,365
自己株式	△1,287	△79
株主資本合計	65,741	67,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	4,728
為替換算調整勘定	72	△166
その他の包括利益累計額合計	2,685	4,562
純資産合計	68,427	72,452
負債純資産合計	108,081	119,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,722	83,083
売上原価		
完成工事原価	58,716	70,380
売上総利益		
完成工事総利益	9,005	12,702
販売費及び一般管理費	6,339	7,964
営業利益	2,665	4,737
営業外収益		
受取利息	48	72
受取配当金	210	242
為替差益	419	562
匿名組合投資利益	162	—
デリバティブ評価益	34	361
その他	56	32
営業外収益合計	931	1,271
営業外費用		
支払利息	222	267
投資事業組合運用損	1	59
匿名組合投資損失	—	148
支払手数料	8	8
その他	22	7
営業外費用合計	254	491
経常利益	3,342	5,518
特別利益		
固定資産売却益	43	820
投資有価証券売却益	1,521	1,229
その他	0	0
特別利益合計	1,565	2,050
特別損失		
減損損失	—	370
固定資産除却損	17	7
その他	0	0
特別損失合計	17	378
税金等調整前当期純利益	4,890	7,190
法人税、住民税及び事業税	554	3,096
法人税等調整額	1,436	△193
法人税等合計	1,990	2,902
当期純利益	2,900	4,287
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900	4,287

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,900	4,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,241	2,114
為替換算調整勘定	115	△238
その他の包括利益合計	△1,126	1,876
包括利益	1,773	6,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,773	6,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,723	59,214	△1,083	64,736
当期変動額					
剰余金の配当			△1,708		△1,708
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,900		2,900
自己株式の取得				△223	△223
自己株式の処分		18		18	36
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	1,191	△204	1,005
当期末残高	2,881	3,741	60,406	△1,287	65,741

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	3,855	△43	3,812	68,548
当期変動額				
剰余金の配当				△1,708
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,900
自己株式の取得				△223
自己株式の処分				36
自己株式の消却				—
連結子会社株式の取得 による持分の増減				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,241	115	△1,126	△1,126
当期変動額合計	△1,241	115	△1,126	△120
当期末残高	2,613	72	2,685	68,427

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,741	60,406	△1,287	65,741
当期変動額					
剰余金の配当			△1,799		△1,799
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,287		4,287
自己株式の取得				△371	△371
自己株式の処分		11		19	31
自己株式の消却		△30	△1,529	1,560	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△18	958	1,208	2,148
当期末残高	2,881	3,722	61,365	△79	67,889

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,613	72	2,685	68,427
当期変動額				
剰余金の配当				△1,799
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,287
自己株式の取得				△371
自己株式の処分				31
自己株式の消却				—
連結子会社株式の取得 による持分の増減				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,114	△238	1,876	1,876
当期変動額合計	2,114	△238	1,876	4,024
当期末残高	4,728	△166	4,562	72,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,890	7,190
減価償却費	1,947	1,963
減損損失	—	370
のれん償却額	71	71
受取利息及び受取配当金	△258	△314
支払利息	222	267
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,632	△6,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△283	△419
契約負債の増減額 (△は減少)	206	1,393
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	432	△379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,217	1,284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,660	1,812
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△775	△451
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△753	△147
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,336	372
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,521	△1,229
固定資産売却損益 (△は益)	△43	△820
固定資産除却損	17	7
その他	△1,910	161
小計	△13,606	4,714
利息及び配当金の受取額	279	295
利息の支払額	△230	△246
法人税等の支払額	△1,674	△468
法人税等の還付額	1	412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,229	4,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△758	△884
有形固定資産の売却による収入	187	1,242
投資有価証券の取得による支出	△663	△620
有価証券の売却及び償還による収入	114	114
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,900	1,657
定期預金の払戻による収入	20	—
その他	△891	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,580	20,592
短期借入金の返済による支出	△7,107	△26,229
長期借入金の返済による支出	△868	△818
社債の発行による収入	—	4,960
自己株式の取得による支出	△223	△371
配当金の支払額	△1,704	△1,794
その他	△20	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,655	△3,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,510	2,039
現金及び現金同等物の期首残高	12,158	7,648
現金及び現金同等物の期末残高	7,648	9,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力、原子力、水力、コージェネレーション、太陽光及びバイオマス発電設備の建設・保守、並びに変電、一般電気、情報通信及び空調設備工事の設計・施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	61,672	6,112	67,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,611	2,225	4,836
計	64,283	8,338	72,621
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	11,535	-	11,535
エネルギー部門	37,409	-	37,409
原子力部門	15,106	-	15,106
その他	232	8,338	8,570
計	64,283	8,338	72,621
財又はサービスの移転時期			
一時点	12,570	8,338	20,908
一定の期間	51,713	-	51,713
計	64,283	8,338	72,621
セグメント利益	4,180	113	4,293
その他の項目			
減価償却費	372	1,220	1,592

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。
- 2 売上高は主に顧客との契約から生じた収益であり、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。
- 3 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	77,297	6,110	83,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,838	2,324	5,162
計	80,135	8,434	88,569
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	13,296	—	13,296
エネルギー部門	46,515	—	46,515
原子力部門	20,026	—	20,026
その他	296	8,434	8,731
計	80,135	8,434	88,569
財又はサービスの移転時期			
一時点	11,879	8,434	20,314
一定の期間	68,255	—	68,255
計	80,135	8,434	88,569
セグメント利益	10,688	70	10,759
その他の項目			
減価償却費	355	1,250	1,606

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。
- 2 売上高は主に顧客との契約から生じた収益であり、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。
- 3 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,283	80,135
「その他」の区分の売上高	8,338	8,434
セグメント間取引消去	△4,836	△5,162
その他の調整額	△62	△324
連結財務諸表の売上高	67,722	83,083

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,180	10,688
「その他」の区分の利益	113	70
セグメント間取引消去	19	△156
のれんの償却額	△71	△71
全社費用	△4,045	△5,258
その他の調整額	2,468	△534
連結財務諸表の営業利益	2,665	4,737

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	372	355	1,220	1,250	354	357	1,947	1,963

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,054.31円	2,186.58円
1株当たり当期純利益	86.65円	128.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	68,427	72,452
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	68,427	72,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	33,309,340	33,134,863

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,900	4,287
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	2,900	4,287
普通株式の期中平均株式数	(株)	33,470,079	33,250,138

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント・部門別受注高・売上高及び次期繰越工事高

セグメント・部門等		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注高	グリーンエネルギー事業部門	9,034	10.0	23,086	21.7	14,051	155.5
	エネルギー部門	58,745	64.2	56,980	53.5	△1,765	△3.0
	原子力部門	17,290	18.9	20,924	19.6	3,633	21.0
	その他	393	0.4	124	0.1	△268	△68.4
	設備工事業	85,464	93.5	101,114	94.9	15,650	18.3
	その他の事業	6,065	6.6	5,802	5.4	△262	△4.3
	セグメント計	91,529	100.1	106,917	100.3	15,388	16.8
	差異調整額	△62	△0.1	△324	△0.3	△261	—
	合計	91,466	100.0	106,593	100.0	15,126	16.5
売上高	グリーンエネルギー事業部門	8,937	13.3	10,458	12.5	1,521	17.0
	エネルギー部門	37,396	55.2	46,514	56.0	9,118	24.4
	原子力部門	15,106	22.3	20,026	24.1	4,920	32.6
	その他	232	0.3	296	0.4	64	27.7
	設備工事業	61,672	91.1	77,297	93.0	15,625	25.3
	その他の事業	6,112	9.0	6,110	7.4	△2	△0.0
	セグメント計	67,784	100.1	83,407	100.4	15,622	23.1
	差異調整額	△62	△0.1	△324	△0.4	△261	—
	合計	67,722	100.0	83,083	100.0	15,361	22.7
次期繰越工事高	グリーンエネルギー事業部門	13,523	11.1	26,150	18.1	12,627	93.4
	エネルギー部門	89,801	74.0	100,267	69.2	10,465	11.7
	原子力部門	17,118	14.1	18,015	12.4	897	5.2
	その他	314	0.3	141	0.1	△172	△54.9
	設備工事業	120,757	99.5	144,574	99.8	23,817	19.7
	その他の事業	664	0.5	357	0.2	△307	△46.3
	セグメント計	121,421	100.0	144,931	100.0	23,510	19.4
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	121,421	100.0	144,931	100.0	23,510	19.4

(2) 市場別受注高・売上高及び次期繰越工事高

市場等		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注高	電力市場	52,004	56.8	48,238	45.3	△3,766	△7.2
	一般産業・その他市場	26,295	28.8	31,022	29.1	4,727	18.0
	再生可能エネルギー関連市場	13,229	14.5	27,656	25.9	14,427	109.1
	差異調整額	△62	△0.1	△324	△0.3	△261	—
	合計	91,466	100.0	106,593	100.0	15,126	16.5
売上高	電力市場	35,207	52.0	44,357	53.4	9,149	26.0
	一般産業・その他市場	18,629	27.5	22,559	27.2	3,930	21.1
	再生可能エネルギー関連市場	13,947	20.6	16,490	19.8	2,542	18.2
	差異調整額	△62	△0.1	△324	△0.4	△261	—
	合計	67,722	100.0	83,083	100.0	15,361	22.7
次期繰越工事高	電力市場	51,942	42.7	55,655	38.4	3,712	7.1
	一般産業・その他市場	19,380	16.0	27,903	19.3	8,522	44.0
	再生可能エネルギー関連市場	50,098	41.3	61,373	42.3	11,275	22.5
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	121,421	100.0	144,931	100.0	23,510	19.4